2. 指標設定

成果指標	指標名	農道の維持管理	目標年度	指標の設定理由			
	数値	—		H27	総合計画/後期基本計画において、基本施策(4-1-2)目標達成のために重要な施策となっている		
活動指標	指標	a	維持補修額	b	c	d	
	数値	目標	—	目標	目標	目標	

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
農道の維持管理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 維持補修額	千円	210 千円	1,690 千円	3,153 千円
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
広域農道は幹線的な道路であることから、通行者も多く定期的な維持管理特に春から秋の除草作業が安全な通行確保に欠かせない状況である。
対応（改善点等）
国・県の補助事業による防草対策事業の検討。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
		18,773	21,450	21,476	23,156
うち経常経費		4,366	21,450	21,476	23,156
財源内訳	国費				
	県費				
	市債		14,000	13,300	14,200
	その他				1,200
	一般財源	18,773	7,450	8,176	7,756
うち経常		4,366	7,450	8,176	7,756
事業費に係る人件費		2,576	6,538	6,742	5,887
事業費に係る人役		0.60	1.50	1.52	1.32

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
県営事業で整備された農道が、随時大分県から豊後大野市へ管理移管される予定である。管理移管後は、市が農道として管理するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 通行者の安全な通行を確保を目的に実施する維持管理事業の必要性は高い(公共性)
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 一定要件農道については市が管理者である
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 異常気象発生後の点検はもとより、定期的な点検/パトロールによる補修箇所把握は重要である
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 対策工事の実施により、目標である通行者の安全な通行が確保されていると判断する

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	限られた予算の中で事業効果を上げること。

予算	款	項	目	決算書
	6	3	1	224 頁

目名
農地費

事業名称
農業農村整備事業

1. 概要

目的	農業振興策と連動した農業生産基盤の整備及び集落環境の整備により、高品質作物、戦略作物等の安定生産に取り組める生産環境の構築	対象		受益者	
事業概要	<p>○市営土地改良事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業体質強化基盤整備促進事業・・・農業用施設の補修・修繕を10地区実施 32,517,720円 ・土地改良施設維持管理適正化事業・・・向野ため池取水施設の整備補修 4,318,920円 ・農業経営高度化支援事業・・・県営経営体育成基盤整備事業緒方地区土地利用調整計画の推進 402,840円 ・各種協議会等負担金事業・・・構成員となっている協議会負担金及び土地改良事業団体連合会賦課金（4件）1,195,900円 ・土地改良事業償還金・補助金事業・・・土地改良事業で実施した市道改良分の償還金の納付及び市負担分を補助金として償還金納付団体へ交付（三重町 7件 16,961,202円） ・農業水利施設保全合理化事業（H25繰）・・・清川町「岩戸地区」災害復旧事業の揚水機設置に伴う、新規水利権取得に係る委託業務 6,743,520円 <p>○農地水保全管理支払推進事業・・・事業の適切な実施にむけ活動組織の指導及び事業の確認事務（事務経費 2,522,819円）</p> <p>○土地改良区育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地改良区運営補助・・・常時職員を雇用している土地改良区へ運営補助金として交付（8土地改良区）12,442,000円 ・土地改良事業負担金補助・・・土地改良事業実施団体へ事業費負担軽減のため補助金を交付 3,980,500円（2事業2改良区） <p>○県営等土地改良事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県営土地改良事業負担金・・・県営土地改良事業負担金の納付（9事業実施）76,507,188円 <p>○多面的機能支払交付金事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落が共同で行う農地、農業用施設、集落環境の保全活動に対して、対象面積に応じた交付金を大分県地域協議会が各組織へ交付、65組織の取組（協議会負担金 22,967,101円） ・資源向上支払交付金（施設の長寿命化）・・・集落が実施する水路、農道等の農業用施設の補修、更新などの活動に対して、対象面積に応じた交付金を大分県地域協議会が各組織へ交付、18組織の取組（協議会負担金 4,698,280円） 				

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
臨時	市営土地改良事業	対策工事10地区実施	工事請負費	62,021	57,100	23,070		7,727	26,303	3
臨時	市営土地改良事業 （H25繰越）	農業水利施設等調査 点検業務委託	委託料	12,000	6,744	4,564		663	1,517	3
経常	農地水保全管理支払交付 金事業	点検資料作成業務	委託料	2,590	2,523	2,522			1	3
経常	土地改良区育成事業	運営補助金及び事 業費負担補助金	負担金補助 及び交付金	16,423	16,423				16,423	3
臨時	県営等土地改良事業	県営事業負担金	負担金補助 及び交付金	76,508	76,507		29,500	17,716	29,291	3
新規										
経常	多面的機能支払交付金事 業	多面的機能交付金	負担金補助 及び交付金	28,023	27,665				27,665	3
計				197,565	186,962	30,156	29,500	26,106	101,200	

2. 指標設定

成果指標	指標名	農業生産額	目標年度	H27	指標の設定理由		
	数値	120億円/年			総合計画/後期基本計画において、基本施策(4-1-2)目標達成のために重要な施策となっている		
活動指標	指標	a 県営中山間地域総合整備事業費	b 広域営農団地農道整備事業費	c 基幹水利ストックマネジメント事業費	d		
	数値	目標 39.83億円	目標 79.15億円	目標 9.63億円	目標		

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
農業生産額		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 県営中山間地域総合整備事業費	億円	31.65 億円	34.94 億円	37.51 億円
		79.5 %	87.7 %	94.2 %
b 広域営農団地農道整備事業費	億円	75.70 億円	76.46 億円	76.85 億円
		95.6 %	96.6 %	97.1 %
c 基幹水利ストックマネジメント事業費	億円	4.67 億円	4.97 億円	5.67 億円
		48.5 %	51.6 %	58.9 %
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
昭和30年、40年代にかけて盛んに整備された土地改良施設の老朽化が進み、施設の更新時期を迎えているが、その対応が大きな課題となっている。
対応（改善点等）
国・県の補助事業を活用していく。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）	H24	H25	H26	H27	
	うち経常経費	355,916	256,240	186,962	349,770
財源内訳	国費	40,730	32,383	61,265	75,739
	県費	31,191	27,500	24,203	
	市債	43,152	46,207	5,953	123,440
	その他		60,100	29,500	93,700
	一般財源	47,250	41,072	26,106	51,446
	うち経常	234,323	81,361	101,200	81,184
	40,730	32,383	58,743	34,010	
事業費に係る人件費	12,023	16,564	19,250	24,530	
事業費に係る人役	2.80	3.80	4.34	5.50	

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
来年度以降も事業計画どおり継続して事業実施する予定である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 農業者の高齢化や、後継者不足により受益者、受益地が減少するなかで、施設の管理、更新に係る経費が年々増大している。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 事業によっては、土地改良区や水利組合が事業主体となって実施出来るものがある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 事業計画に基づき、関係地区、関係者への事業説明を行い、緊急性の高い箇所から随時事業に着手し早期に事業効果をあげられるよう努めている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 支障となっていた農業生産基盤が整備されたことで、農作物の安定した生産が可能となり経営基盤の強化が図られると判断する。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	補助金交付要綱を遵守し、事業に取り組むとともに、県営事業については計画的に実施すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	調査済面積（進捗率）	目標年度	指標の設定理由			
	数値	50%		H27	総合計画／後期基本計画において、基本施策（3-2-2）の目標設定		
活動指標	指標	a	登記済面積（進捗率）	b		c	d
	数値	目標	46%	目標		目標	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
調査済面積（進捗率）	%	46.2 %	46.8 %	47.2 %
		92.4 %	93.6 %	94.4 %

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 登記済面積（進捗率）	%	42.38 %	43.90 %	44.40 %
		92.1 %	95.4 %	96.5 %
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
市としては、第6次計画の達成に向け事業予算要求をすすめるが、国県費予算の動向によっては事業進捗の低迷が懸念される。
対応（改善点等）
国県の動向を注視しながら、事業実施に向け予算要求をする。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		91,925	106,064	76,660	85,276
財源内訳	国費				
	県費	64,650	77,325	51,525	59,604
	市債				
	その他	83	200	81	100
	一般財源	27,192	28,539	25,054	25,572
	うち経常			138	203
事業費に係る人件費		17,175	17,435	17,742	17,840
事業費に係る人役		4.00	4.00	4.00	4.00

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
国県の動向を注視しながら、事業実施に向け予算要求をする。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地籍の明確化を図るため必要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 国土調査法で事業主体は「市町村又は土地改良区等」と定められているが、県内では市町村が事業主体となっている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適切な手段である
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目標に対する達成率も高く、ほぼ予定通りの成果が上がっている

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	国費の動向に注視しながら、第6次計画の達成に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	公有林の適正管理	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画/後期計画(1-4-1)重点施策5による			
活動指標	指標	a 公有林の健全化	b	公有林の育成管理	c		d	
	数値	目標	目標	—	目標		目標	

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
公有林の適正管理	ha	6.0 ha	6.0 ha	6.0 ha
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 公有林の健全化	ha	6 ha	6 ha	6 ha
b 公有林の育成管理	人	40 人	1 団体	1 団体
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
S30年代に契約した分収林の契約が期間満了を迎えており、その対応が課題となっている。
対応（改善点等）
伐期がきているが、伐採から育林まで莫大な費用がかかるため今後の施業について検討する。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
		12,926	10,456	1,832	7,223
うち経常経費		4,059	1,618	1,624	1,644
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他	491	8,428	1,832	25
	一般財源	12,435	2,028		7,198
うち経常		3,568	1,604	0	1,619
事業費に係る人件費		3,478	3,923	3,105	3,122
事業費に係る人役		0.81	0.90	0.70	0.70

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
市有林の管理は必要のため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 公有林であるため、健全な育成管理を行う必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 所有管理者として、必要な業務。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 現在の管理は最低限必要な事業である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 計画的な管理を行う。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	市森林整備計画に基づき適正管理を行い、森林の公益的機能を維持すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	森林の健全化及び育成		目標年度	指標の設定理由				
	数値	—			H27	総合計画／後期計画(4-1-2)重点施策4による			
活動指標	指標	a	作業路網整備	b	間伐促進	c	竹林整備	d	森林等の保護
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標	—

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
森林の健全化及び育成		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 作業路網整備	m	8,367 m	—	—
b 間伐促進	ha	293 ha	180 ha	90 ha
c 竹林整備	ha	1.65 ha	2.23 ha	1.86 ha
d 森林等の保護	件	10 件	— 件	— 件

4. 課題と対応

課題
森林所有者に経営計画の内容がうまく伝わっていない。
対応（改善点等）
森林組合を中心に所有者へ働きかけ、各種会議等で経営計画について説明する。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）	H24	H25	H26	H27
	うち経常経費	38,219	12,207	16,220
国費	28,503	9,717	5,124	8,279
県費	26,587	7,357	12,109	17,776
市債				
その他				
一般財源	11,632	4,850	4,111	6,746
うち経常	11,607	4,827	2,678	4,246
事業費に係る人件費	7,815	3,051	2,218	2,230
事業費に係る人役	1.82	0.70	0.50	0.50

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
経営計画に沿った事業を行うため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 適正な森林管理を行うためには必要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 小規模な森林所有者が大半を占める現状では、市が中心となって事業を進める必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 健全な森林の育成管理に必要な事業である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 計画的な管理を必要とする。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	市森林整備計画に適合した事業実施を図ること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	生産者の育成及び作業の効率化	目標年度	H27	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画/後期計画(4-1-1)重点施設1による				
活動指標	指標	a	人工ほだ場等整備	b	簡易作業路の整備	c	種駒補助	d	生産団体の育成
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標	—

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
生産者の育成及び作業の効率化		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 人工ほだ場等整備	人	16 人	16 人	15 人
b 簡易作業路の整備	m	9,450 m	11,193 m	8,385 m
c 種駒補助	千円	12,395 千円	10,283 千円	9,664 千円
d 生産団体の育成	団体	1 団体	1 団体	1 団体

4. 課題と対応

課題
生産者の高齢化また、原発事故による風評被害により乾椎茸の生産量は年々減少している。
対応（改善点等）
新規参入者の育成指導及び、企業参入等を視野に入れた政策を行い、生産量及び品質の維持向上を行う。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）	H24	H25	H26	H27
	うち経常経費	36,898	29,226	71,488
国費	13,735	11,578	8,282	11,871
県費				
市債	11,964	10,933	47,047	15,115
その他				
一般財源	24,934	18,293	24,441	17,154
うち経常	13,735	11,578	8,282	8,871
事業費に係る人件費	12,366	11,769	14,549	11,730
事業費に係る人役	2.88	2.70	3.28	2.63

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
生産量及び品質維持向上に必要な事業である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市の主な品目の一つであり、市としても推進する必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市の主な品目の一つであり、市としても推進する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 今後は、種駒の補助や品評会の開催方法等について検討する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 作業の効率化が図られている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、補助金交付要綱の遵守を図りながら、課題解決に向けて生産性の向上に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	有害鳥獣被害防止	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画/後期計画(4-1-2)重点施設3による			
活動指標	指標	a 電気柵等の被害対策事業	b	有害鳥獣捕獲事業	c	猟友会等の育成	d	
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
有害鳥獣被害防止		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 電気柵等の被害対策事業	千円	24,036 千円	16,064 千円	13,540 千円
b 有害鳥獣捕獲事業	頭	3,057 頭	3,997 頭	5,170 頭
c 猟友会等の育成	人	423 人	424 人	432 人
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
有効な対策がなく、被害の抑制につながらない。
対応（改善点等）
豊後大野市鳥獣被害対策協議会で引き続き検討する。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		50,955	53,749	60,793	66,134
		3,426	12,283	11,343	13,800
財源内訳	国費				
	県費	27,692	31,035	32,844	18,137
	市債				
	その他	34	15	31	14,707
	一般財源	23,229	22,699	27,918	33,290
うち経常		3,170	7,837	8,367	9,120
事業費に係る人件費		8,673	11,333	14,371	14,361
事業費に係る人役		2.02	2.60	3.24	3.22

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
農林産物の被害対策については必要である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 農林業は市の柱であり、被害防止については、積極的に関与する必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 農林業は市の柱であり、被害防止については、積極的に関与する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 早期解決につながる有効な対策がなく、当事業を続けていくことが必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 根本的な対策には至っていない。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き重要事業として、有効な鳥獣対策に向け施策の検討を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	林道の維持管理	目標年度	指標の設定理由			
	数値	—		H27	総合計画/後期基本計画において、基本施策(4-1-2)目標達成のために重要な施策となっている		
活動指標	指標	a	維持補修額	b	c	d	
	数値	目標	—	目標	目標	目標	

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
林道の維持管理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 維持補修額	千円	6,999 千円	15,694 千円	9,999 千円
b		—	—	—
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
未舗装箇所が、異常気象の降雨により洗堀され通行に支障をきたしている箇所があり、維持管理面からも早期の舗装が必要である。
対応（改善点等）
国・県の補助事業による林道（舗装）事業の検討、要望。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		12,115	31,147	15,933	0
うち経常経費		12,115	5,454	5,546	
財源内訳	国費				
	県費		4,999		
	市債				
	その他				
	一般財源	12,115	26,148	15,933	
うち経常		12,115	5,454	5,546	
事業費に係る人件費		1,718	1,744	2,218	0
事業費に係る人役		0.40	0.40	0.50	0.00

6. H28年度予算の方向性

方向性
予算措置なし
理由
林道整備事業への事業統合のため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 通行者の安全な通行を確保を目的に実施する維持管理事業の必要性は高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 林道管理者は市である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 異常気象発生後の点検はもとより、定期的な点検/パトロールによる補修箇所の把握補修は重要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 対策工事の実施により、目標である利用者の安全な通行が確保されていると判断する。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
廃止	林道整備事業への事業統合。

2. 指標設定

成果指標	指標名	林道整備		目標年度	指標の設定理由				
	数値	-			H27	総合計画/後期基本計画において、基本施策(4-1-2)目標達成のために重要な施策となっている			
活動指標	指標	a	県営等林道整備事業	b		c		d	
	数値	目標	32.12億円	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
林道整備		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 県営等林道整備事業	億円	-	-	-
b		-	-	-
c		-	-	-
d		-	-	-

4. 課題と対応

課題
総合計画で計画している林道の舗装整備は終了した。しかし、法面保護工が必要な路線があるため早期に着手したい。
対応（改善点等）
国・県の補助事業による法面保護工事。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
		9,800	9,621	9,514	34,693
うち経常経費		9,800	438	443	7,776
財源内訳	国費				
	県費				4,195
	市債				
	その他				
	一般財源	9,800	9,621	9,514	30,498
うち経常		9,800	438	443	7,776
事業費に係る人件費		859	872	1,331	4,906
事業費に係る人役		0.20	0.20	0.30	1.10

6. H28年度予算の方向性

方向性
増額
理由
事業統合のため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 林業生産基盤の整備は、椎茸生産量、品質日本一の大分県特に本市にとって必要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 広域的に整備される林道は、市が事業主体である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 受益者が事業内容を理解し、地域全体の同意があつて事業実施となるため、複数回の説明会が必要となる。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 林産物の安定した搬出入が可能となり経営基盤の強化が図られると判断する。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	林道維持管理事業、治山事業を統合し、効率的な事業実施を図ること。

予算	款	項	目	決算書	
	6	4	5	236	頁

目名
治山整備事業費

事業名称
治山事業

1. 概要

目的	山地災害防止のための条件整備	対象	受益者
事業概要	○治山事業 ・大分県治山林道協会負担金 60,000円 ・治山事業対策工事(H26年度は事業実施なし)		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	治山事業	治山林道協会負担金	負担金補助 及び交付金	146	71				71	2
計				146	71	0	0	0	71	

2. 指標設定

成果指標	指標名	災害危険箇所の防災対策	目標年度	—	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画/後期基本計画において、基本施策(1-4-1)目標達成のために重要な施策となっている			
活動指標	指標	a	b	c	d			
	数値	目標	目標	目標	目標			

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
災害危険箇所の防災対策		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a		—	—	—
		—	—	—
b		—	—	—
		—	—	—
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
市営急傾斜地崩壊対策事業(地元負担率10%)と県単補助治山事業(地元負担率15%)の分担金の差について検討。
対応（改善点等）
県単補助治山事業分担金の軽減。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
		107	74	71	7,113
うち経常経費		107	74	71	113
財源内訳	国費				
	県費				3,000
	市債				
	その他				900
	一般財源	107	74	71	3,213
うち経常		107	74	71	113
事業費に係る人件費		429	436	444	892
事業費に係る人役		0.10	0.10	0.10	0.20

6. H28年度予算の方向性

方向性
予算措置なし
理由
林道整備事業へ事業統合のため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 事業要件等で本事業が必要な場合が予測される。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 地域防災の観点から市が事業主体であるべき。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 要望箇所(危険箇所)の情報を関係課と共有し協議検討することが重要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 本年度は対策工事を実施していない。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
廃止	林道整備事業への事業統合をすること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	被災箇所の早期復旧	目標年度	—	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画/後期基本計画において、基本施策(1-4-1)目標達成のために重要な施策となっている			
活動指標	指標	a	b	c	d			
	数値	目標	目標	目標	目標			

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
被災箇所の早期復旧		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a		—	—	—
		—	—	—
b		—	—	—
		—	—	—
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
事業申請時に確約書の提出を徹底しているが、事業完了後の分担金の未納が発生している。
対応（改善点等）
未納者に対して、督促状の送付及び完納を徹底させる。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		220,029	351,437	69,324	267,653
財源内訳	国費			257	
	県費	121,743	303,348	22,477	223,121
	市債	9,700	12,400	8,000	
	その他	9,399	23,671	5,503	19,880
	一般財源	79,187	12,018	33,344	24,652
うち経常				257	
事業費に係る人件費		6,870	14,384	8,871	10,258
事業費に係る人役		1.60	3.30	2.00	2.30

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
異常気象時の降雨等により発生する、農地農業用施設の災害復旧事業に対応するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 農業生産基盤の早期復旧を図る必要があるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 受益者全額負担での普及は困難であるため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 早期復旧のための適切な対応策である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 災害査定が年末となったため、工事の発注時期が遅くなったが、作付け時期の完成にむけ取組んだ。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、未収金の回収を早期に図ること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	被災箇所の早期復旧	目標年度	—	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画/後期基本計画において、基本施策(1-4-1)目標達成のために重要な施策となっている			
活動指標	指標	a	b	c	d			
	数値	目標	目標	目標	目標			

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
被災箇所の早期復旧		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a		—	—	—
		—	—	—
b		—	—	—
		—	—	—
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
—
対応（改善点等）
—

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		23,205	7,202	11,998	40,130
財源内訳	国費				
	県費	13,223		2,921	15,000
	市債	1,700	1,700	600	13,500
	その他				
	一般財源	8,282	5,502	8,477	11,630
うち経常					
事業費に係る人件費		1,288	1,308	887	892
事業費に係る人役		0.30	0.30	0.20	0.20

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
異常気象時の降雨等により発生する、林業用施設の災害復旧事業に対応するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市民の生活道路でもあり早期の共用開始が必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 林道管理者は市である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 早期復旧のための適切な対応策である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 災害査定が年末となったため、工事の発注時期が遅くなったが、早期の工事着手に努めた。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	早期復旧を目指すこと。